

令和5年度(令和4年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部収納課

総務部長 坂元 照幸

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
9-1	市民税等徴収事務	A	滞納繰越分については、収納・停止率が62.22%で目標を2.22ポイント上回った。前年度と比較すると下回っているが、これは新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度の対象となった滞納繰越分を収納した結果によるもので、令和2年度と比較して滞納繰越分は高い収納停止率を維持することができた。現年課税分の収納率は99.80%で、目標を0.02ポイント下回る結果となったが、県下でも高い収納率を維持し財源の確保に寄与した。	改善推進	これまで同様、初期滞納者への早期財産調査・滞納処分を継続していくことに加え、納期限内納付率の高い口座振替を市民に推進すべく、インターネット上で口座振替の登録申請を行うことができるシステムを整備し、現年課税分の高い収納率を維持していく。 滞納繰越分については、財産調査を徹底し、滞納処分若しくは執行停止につなげていく。
9-2	クレジット収納推進事業	A	R5年度より供用開始としてクレジット収納及びインターネットバンキング導入のためシステム改修等を実施。テストも含め事業は完了し令和5年4月より供用開始することができた。	終了	
課等長	1次評価（令和4年度の総括評価）				
A	市税等収納向上基本方針に基づき実施している4課合同の特別滞納整理では、賦課担当課職員と一丸となり滞納整理に取り組むことで現年度分及び滞納繰越分の収納率の向上を果たしており、これからも継続して連携を取った滞納整理に努めていく。 また、5市5町で発足させた知多地域地方税滞納整理機構においても、令和4年度は目標収納率を上回り滞納繰越額の圧縮に大きく寄与した。 その他として、キャッシュレス決済の推進として令和4年度はクレジット納付及びインターネットバンキングでの収納に対応。非対面・非接触による収納方法の拡充を進めることができた。 以上の取り組みにより、令和4年度決算における現年課税分の収入済額は23,765,184,743円、収納率は99.80%と目標値を0.02ポイント下回る結果となったが、収納率としては県下でも高い数値を維持し、財源の確保に寄与することができた。滞納繰越分については、収納・停止率62.22%で目標値を2.22%上回る結果となった。				
部等長	2次評価（令和4年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
A	令和4年度は、現年度課税分、滞納繰越分ともに高い成果を残すことが出来た。また、継続して収納率向上に取り組んできたことにより、差押えや執行停止についても減少傾向にあり、累積滞納額をさらに減らすことが出来た。これは、本来の目的である納期限内納付、滞納処分によらない自主的な納付の意識が醸成されてきたことによるものと考えている。 今後は滞納者への徴収の強化に加え、納税環境の整備を推進していくことにより、コストを抑えた収納率の向上を進めることにより市の財政運営の根幹をなす市税等収入の確保に努めていく。 令和4年度はクレジット収納及びインターネットバンキング納付の導入をし、キャッシュレス決済の推進をすることができた。今後は、納期限内納付率の高い口座振替について、インターネット上で申請手続きをすることができる環境の整備を進めていく。 生活困窮に陥っている納税者に対しては、自立相談窓口となる生活支援課との連携を図り、それぞれの状況に応じた適切な対応に努めていく必要がある。				